

経済調査月報（2024年5月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産・在庫
 - 2. 消費
 - 3. 住宅・設備投資
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI 特集**
 - 1. 景気の現状と先行きについて
 - 2. 「経済・物価情勢の展望（2024年4月）」について
 - 3. 2024年春季労使交渉について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、持ち直しているものの、生産面が弱含みとなっている。

生産動向は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直している一方、主力の輸送機械工業は、半導体調達は改善しているものの、能登半島地震による部品供給不足や自動車関連の認証不正の影響がみられることなどから、全体として「弱含みとなっている」と判断。

需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る見込みとなっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。輸出は、25ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した。

先行きについては、物価の高騰、為替変動、海外経済の動向、能登半島地震、自動車関連の認証不正等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (4月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直しているものの、生産面が弱含み	→	足踏みもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	弱含み	→	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している	→	一進一退ながら弱含み	→	弱含み
個人消費	→	持ち直している	→	持ち直しに足踏みがみられる	→	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる	→	緩やかに改善している
設備投資	→	2022年度を上回る見込み	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↘	2ヵ月ぶりに前年同月を下回った	→	弱含んでいる	→	2ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含みで推移
輸出	→	25ヵ月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きに足踏みがみられる	→	3ヵ月連続で前年同月を上回った	↘	2ヵ月ぶりに前年同月を下回った
雇用	↘	有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した	→	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(4月17日)

全国：内閣府「月例経済報告」(4月23日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(4月22日)

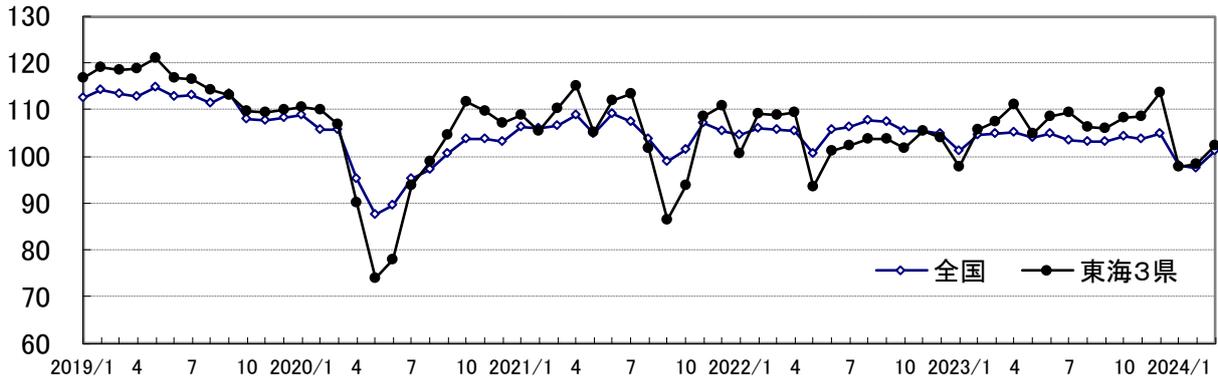
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(4月19日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

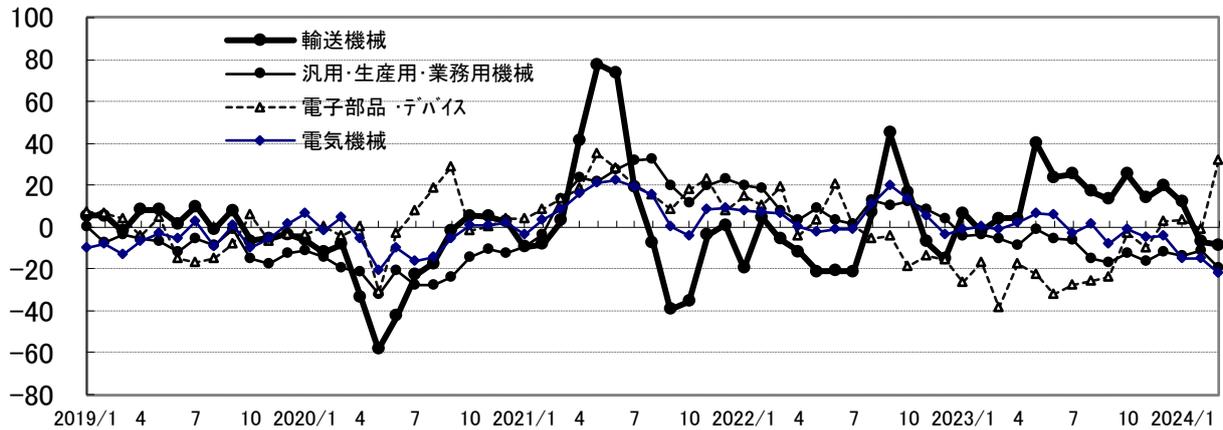
5月15日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

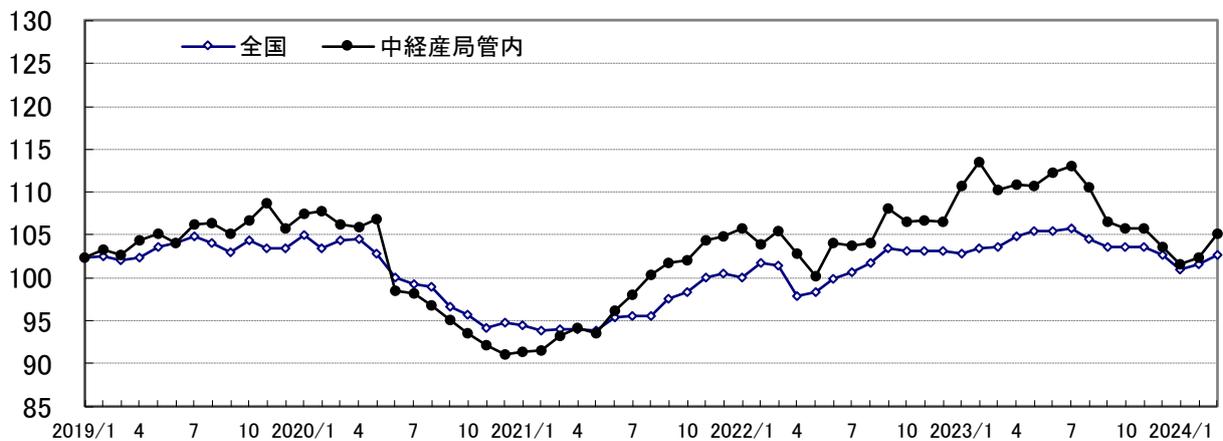
5月15日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2020年=100)

5月15日

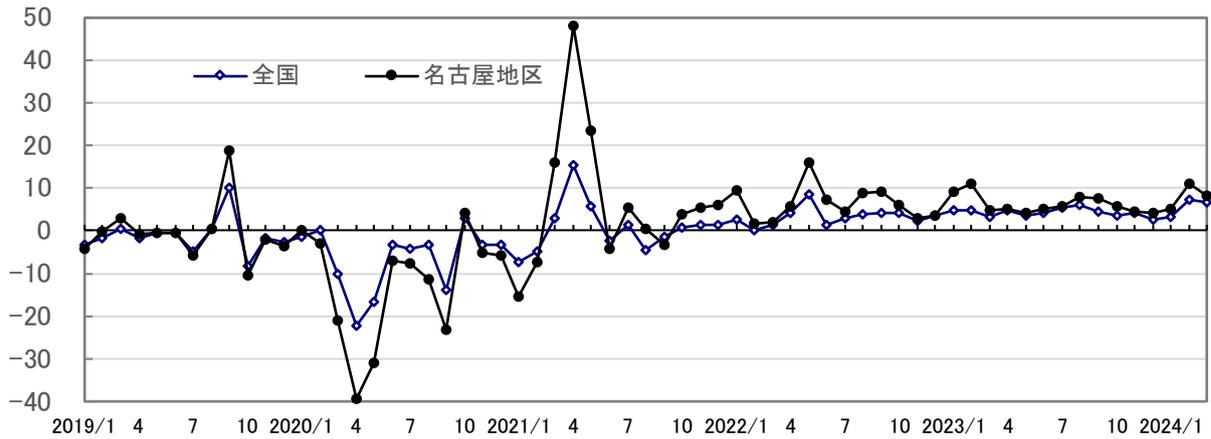


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

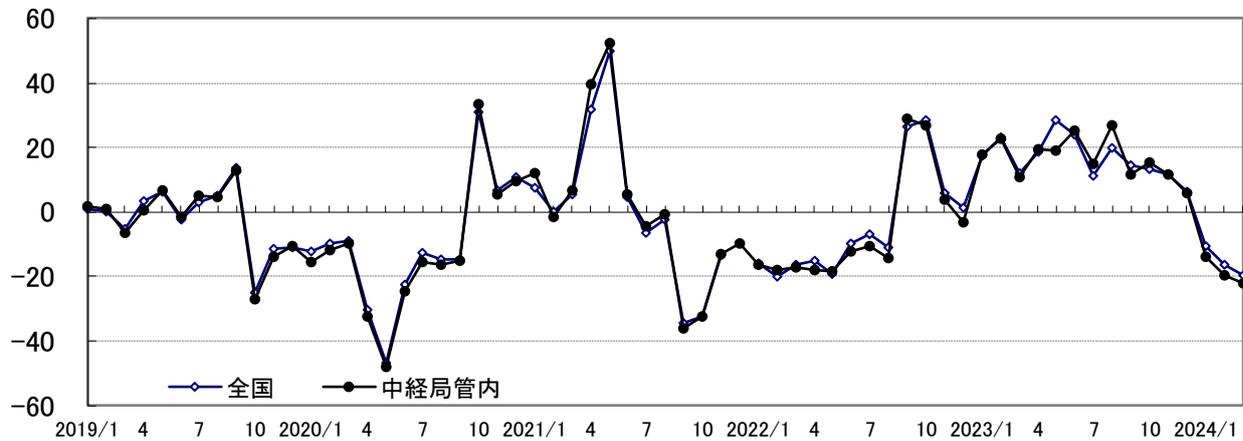
5月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

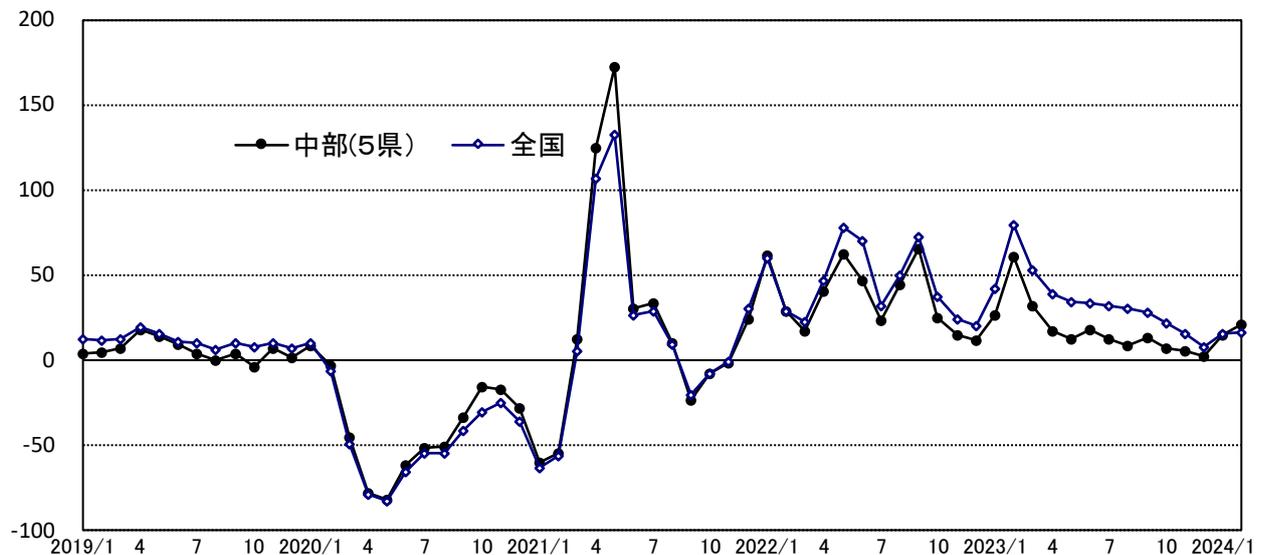
5月15日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

4月30日

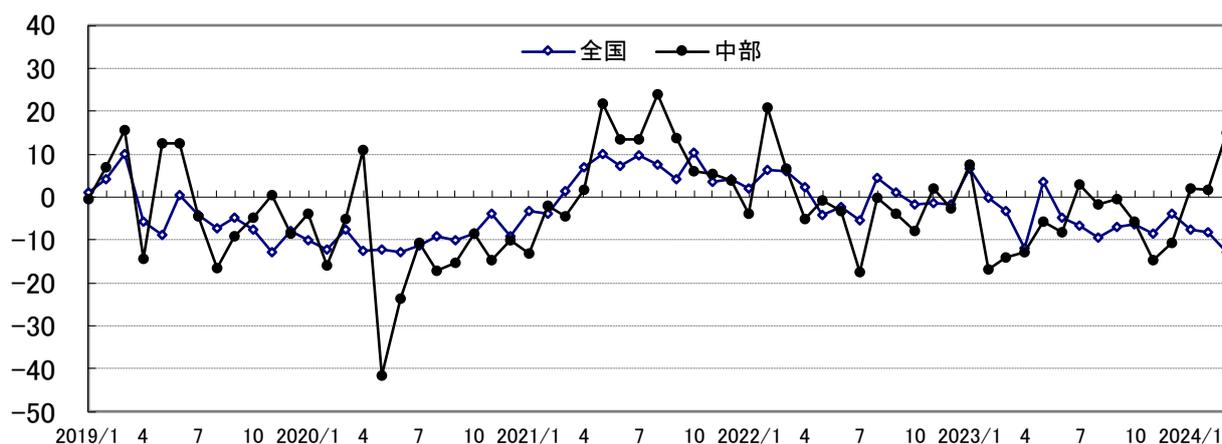


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

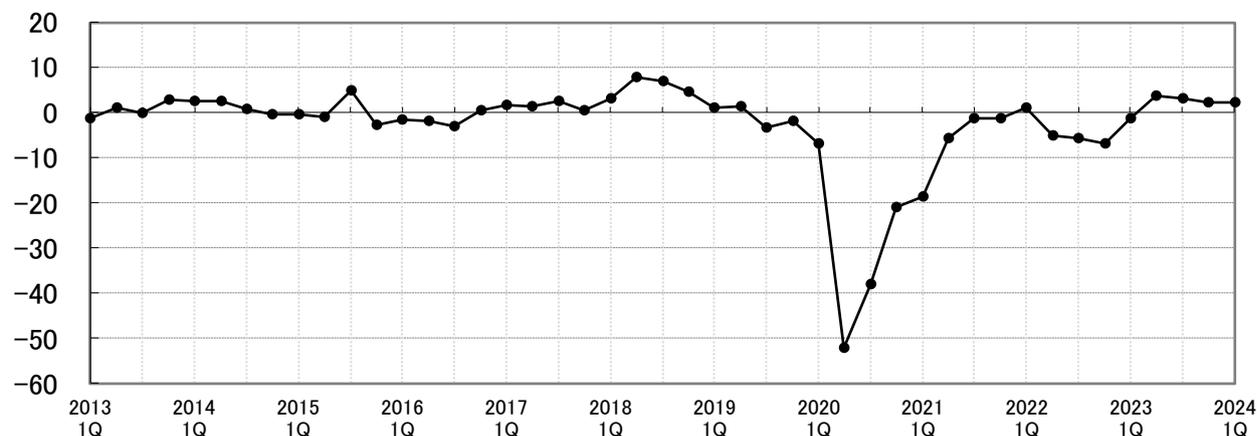
4月30日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

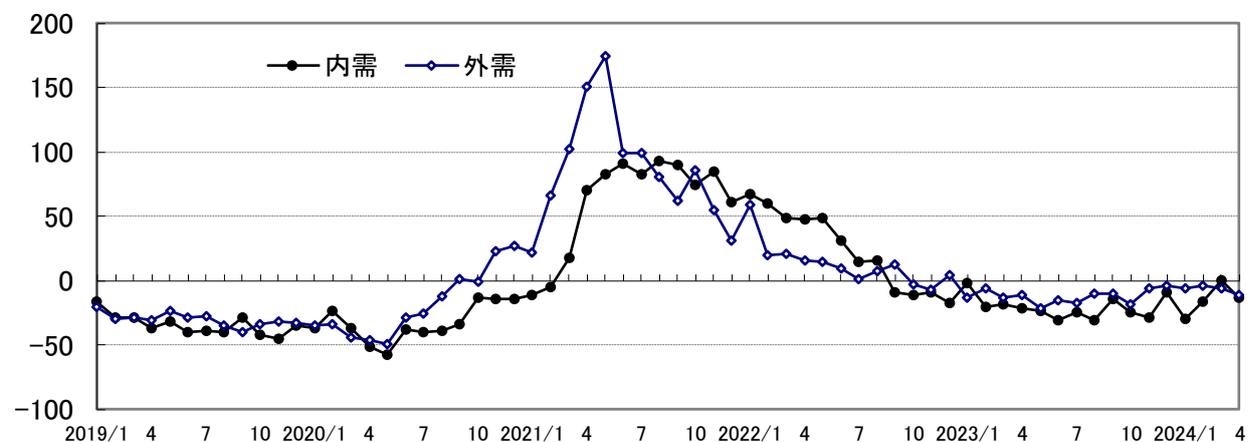
3月5日



(資料) 本会アンケート調査(3月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

5月14日

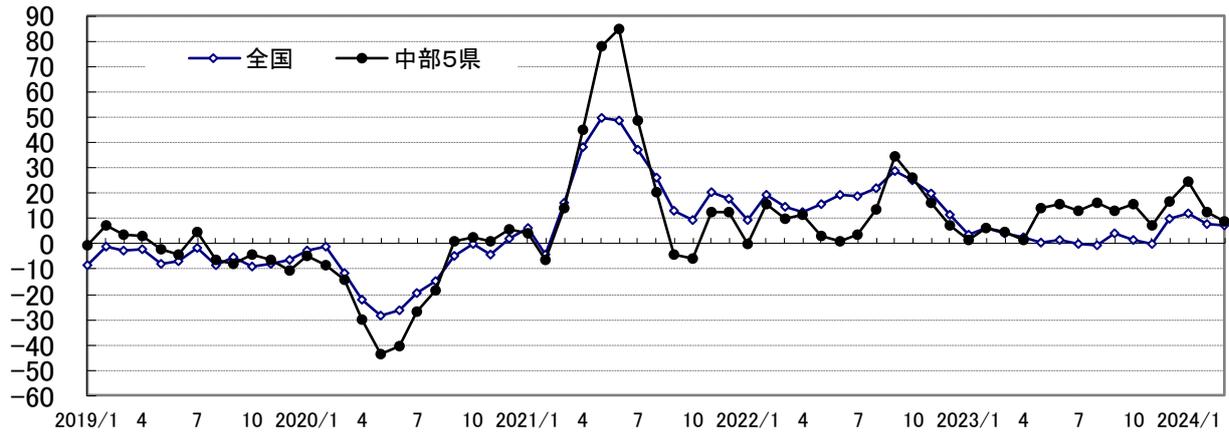


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

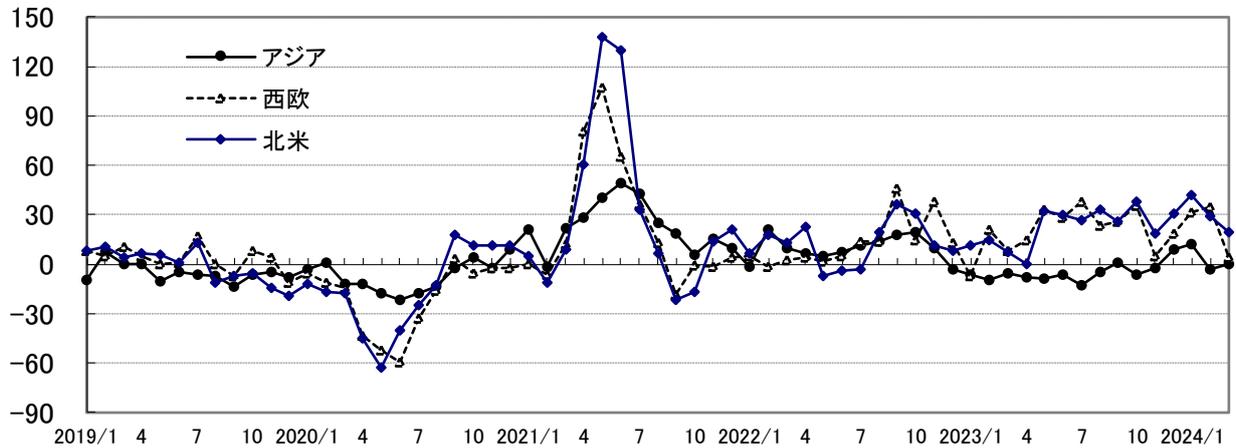
4月17日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

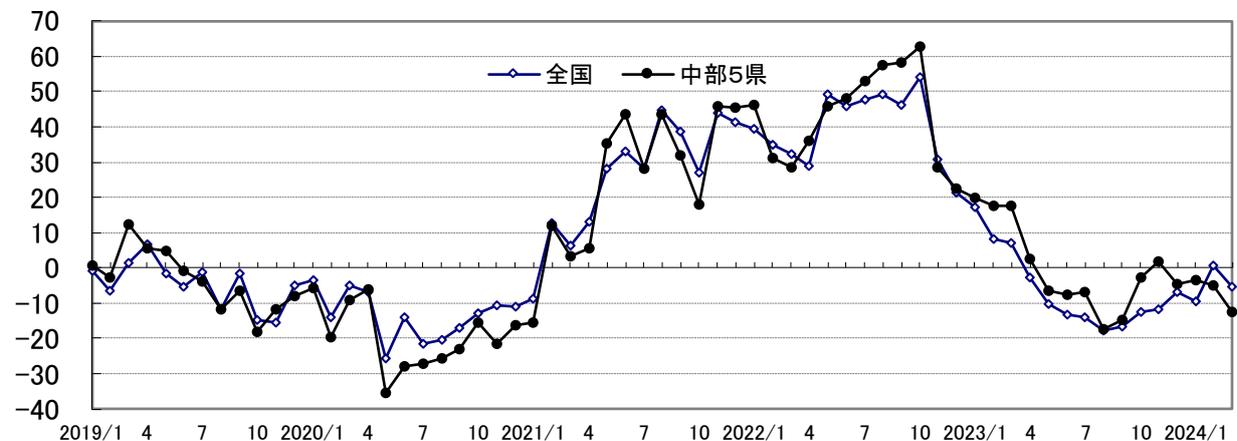
4月17日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

4月17日

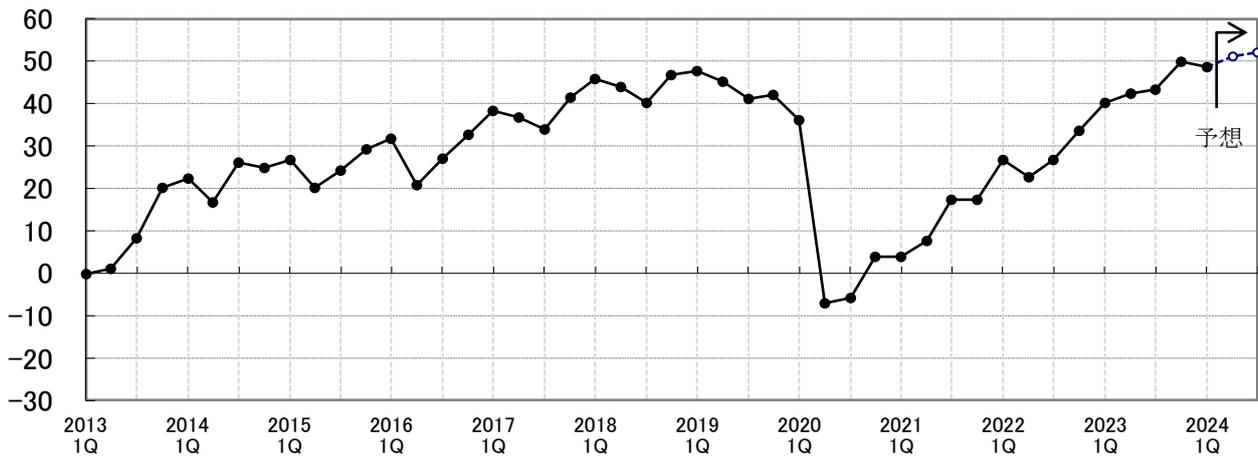


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

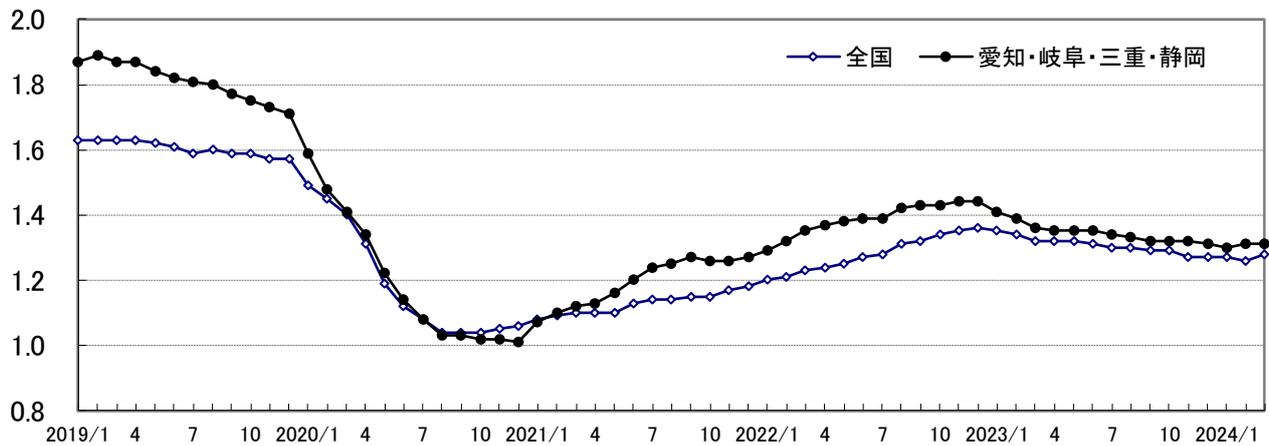
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率(倍)

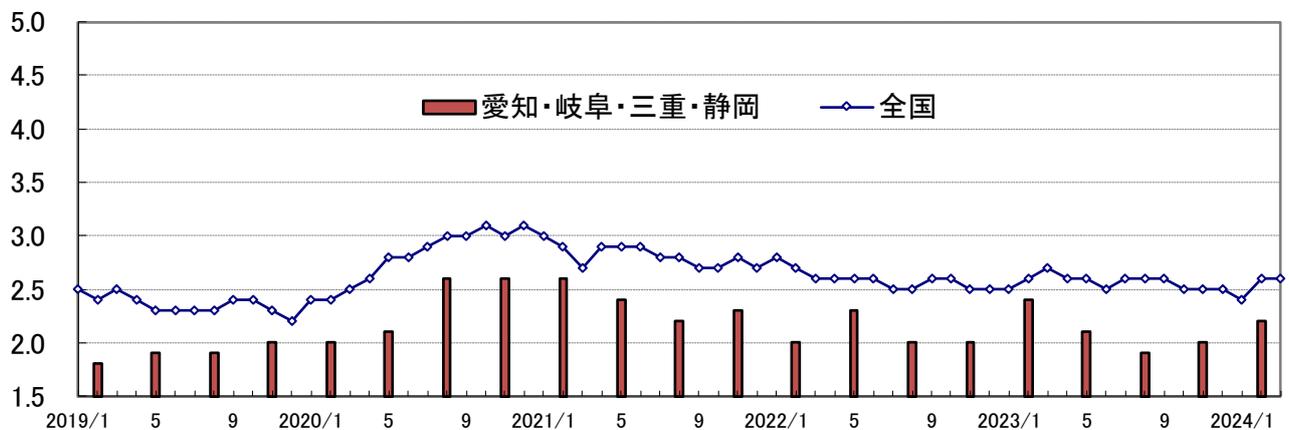
4月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

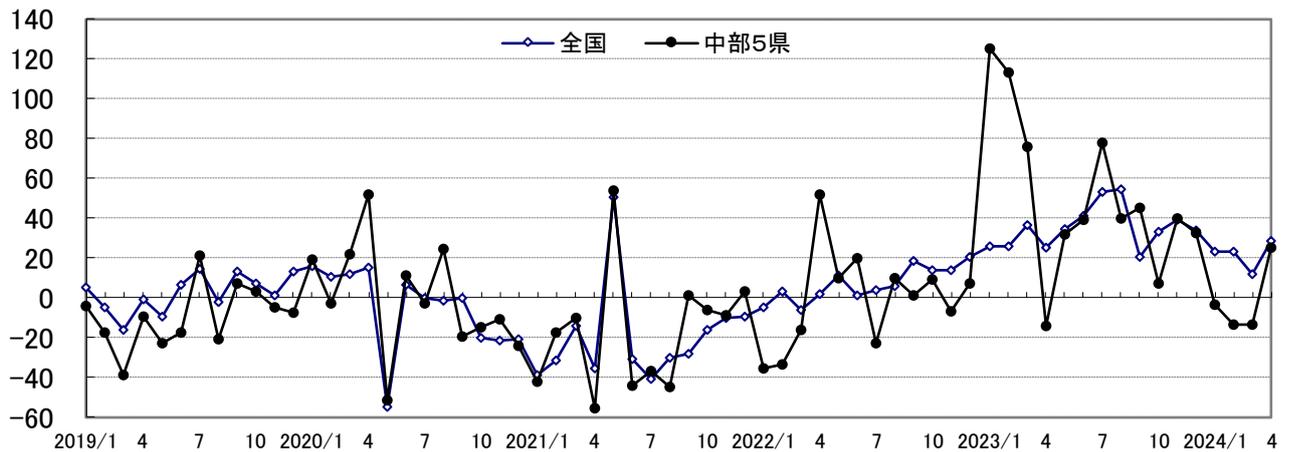
4月30日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

5月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

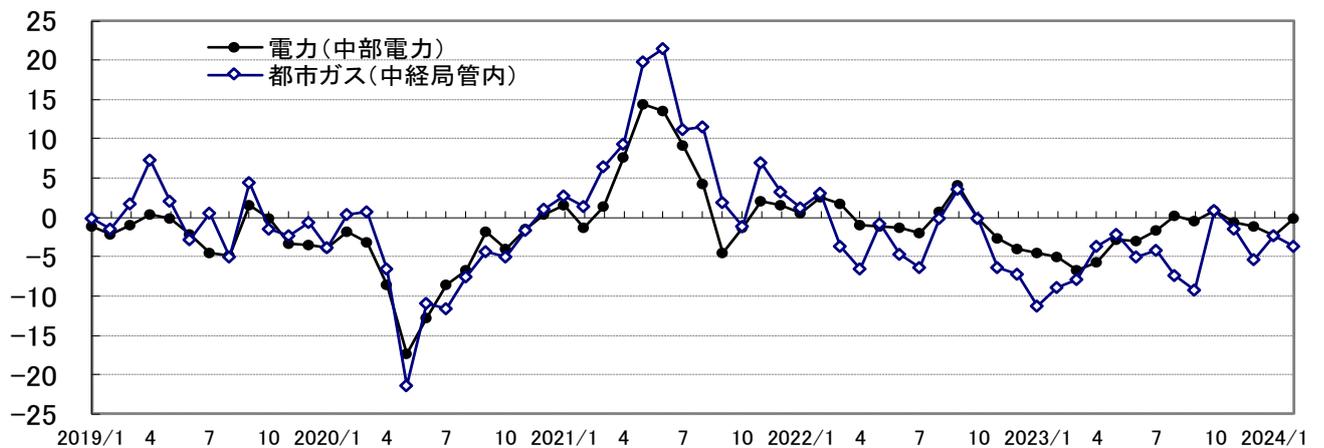
5月14日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

4月23日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

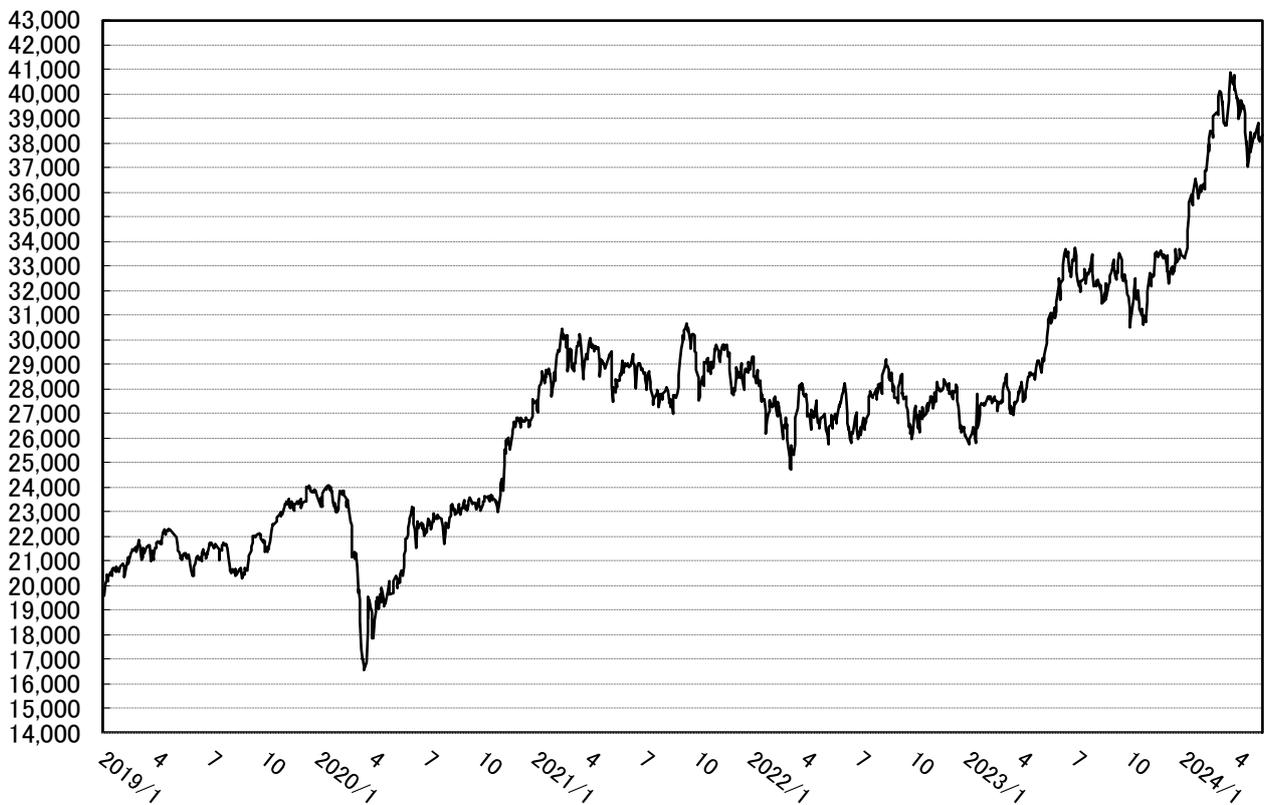
9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

4月平均 153.57円/ドル

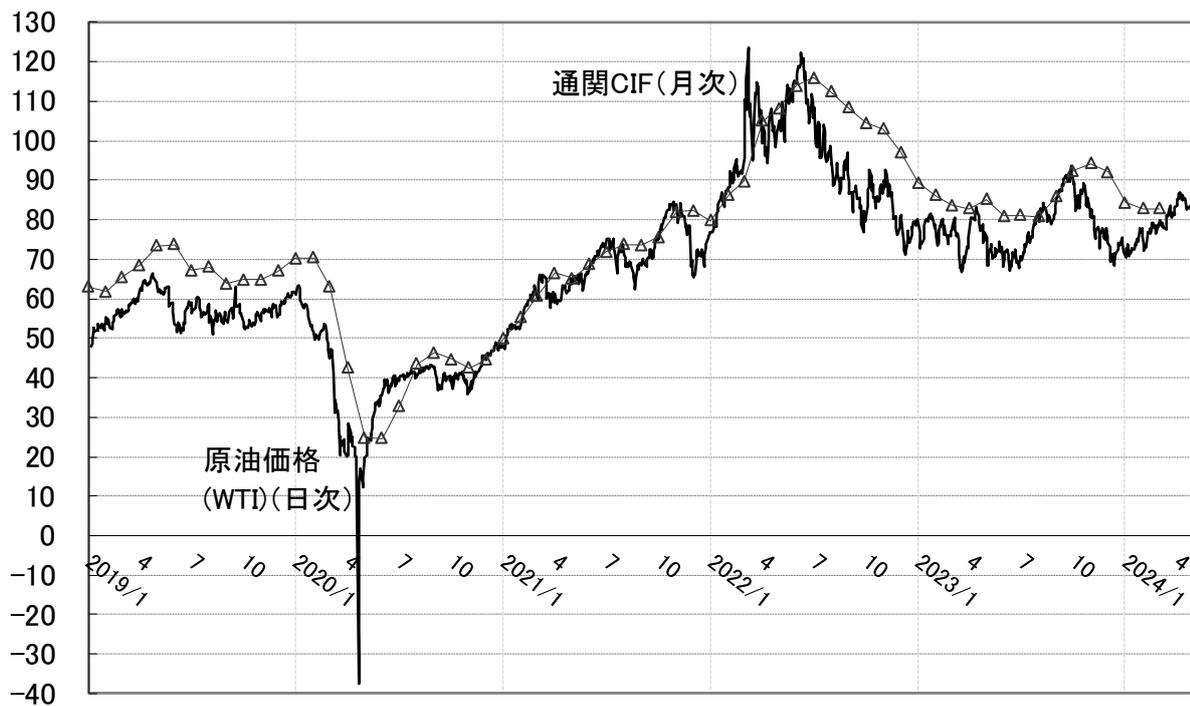


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

4月平均 38,750.52円

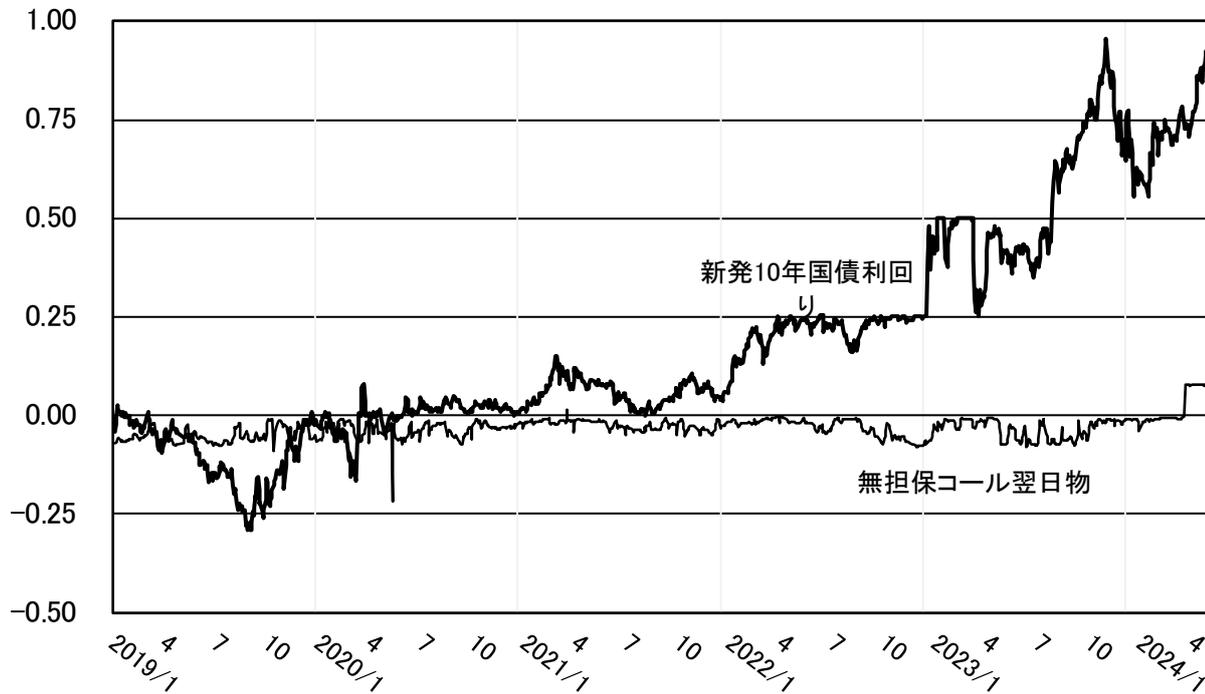


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

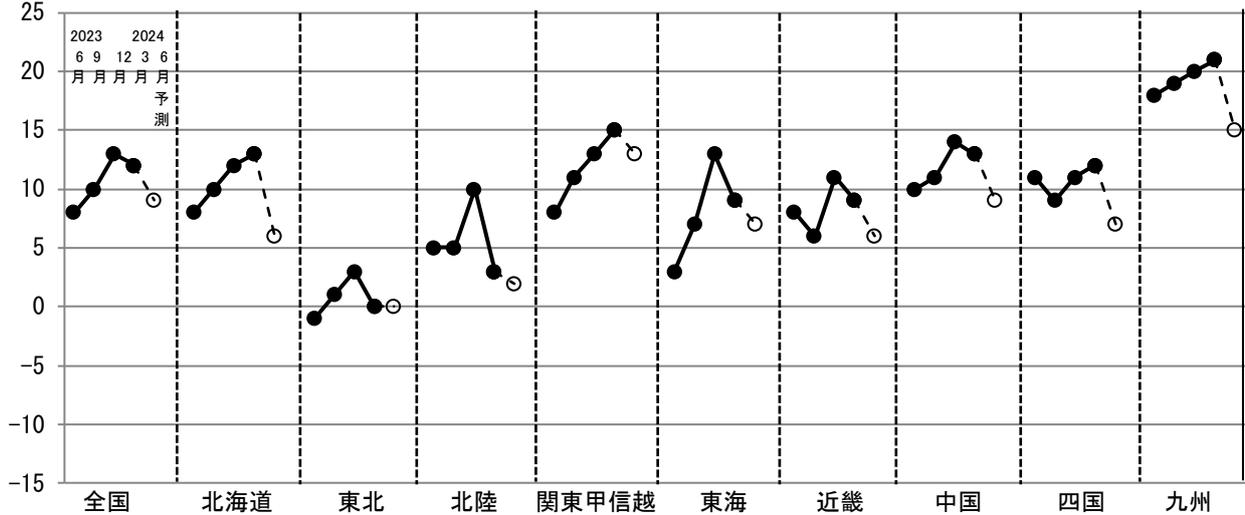
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

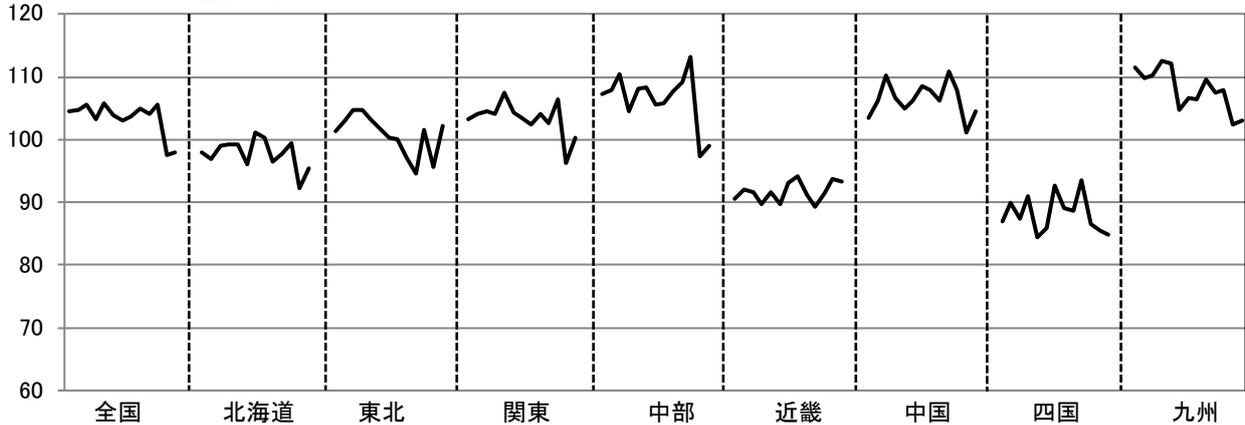
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2023年6月～2024年6月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2023年2月～2024年2月)

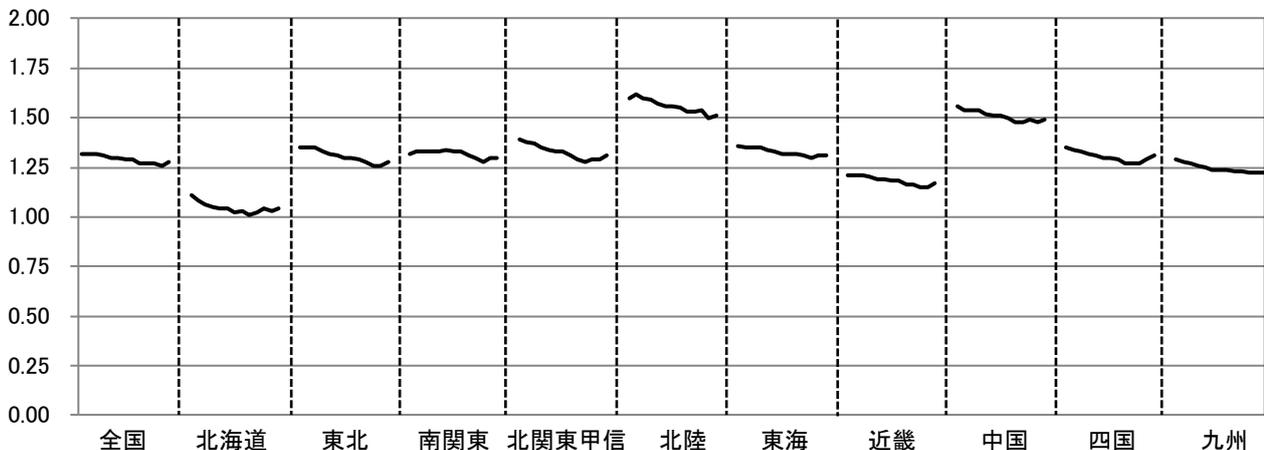


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2023年3月～2024年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2024年4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	総じて回復しつつある	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	持ち直している
2023年10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

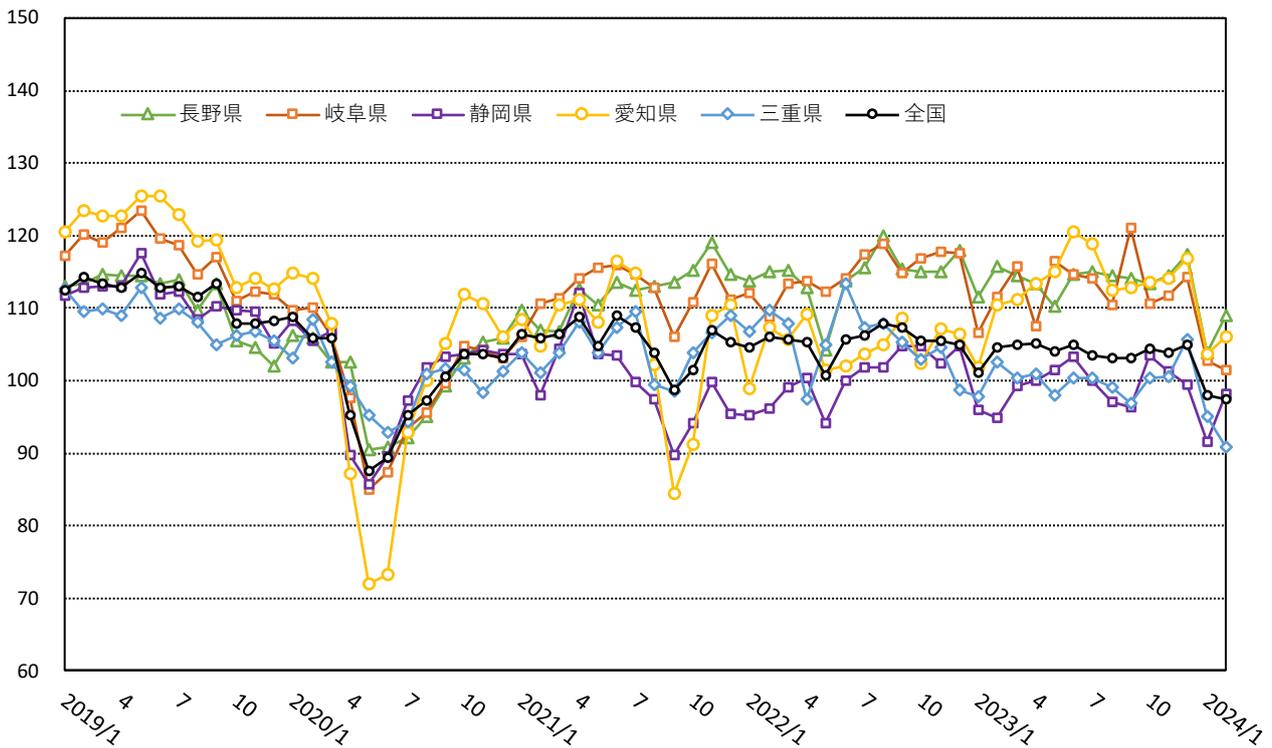
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

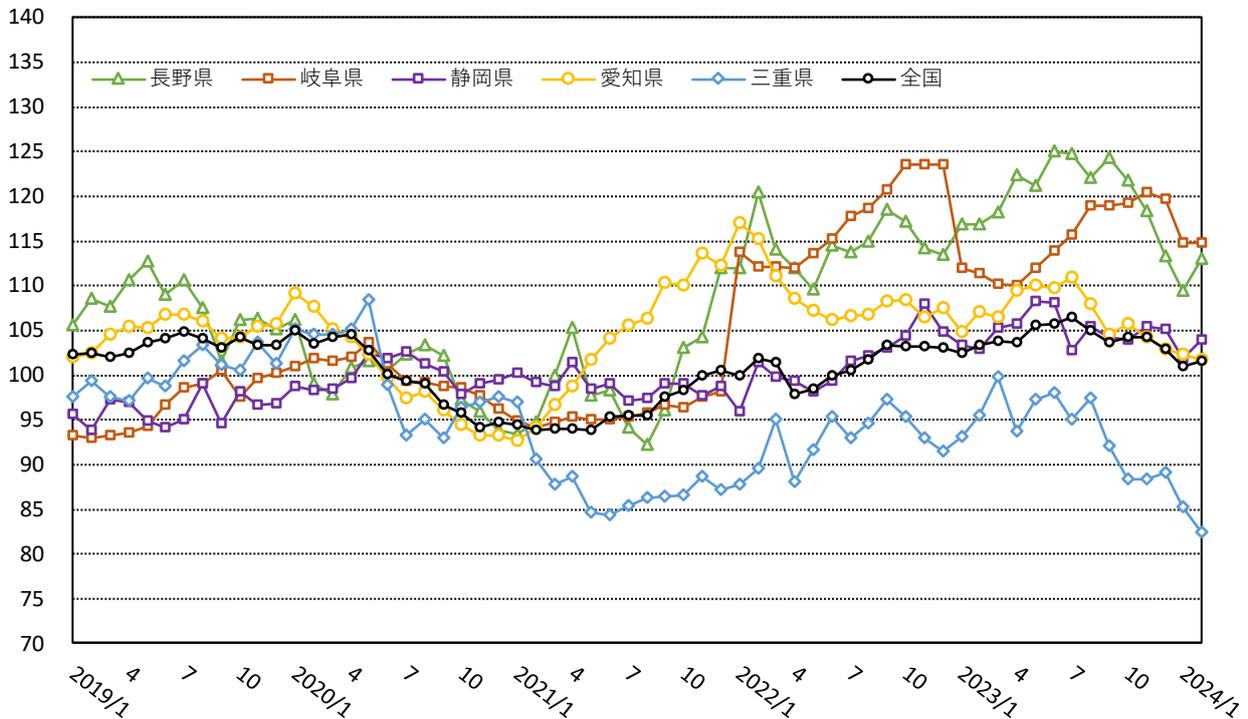
4月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

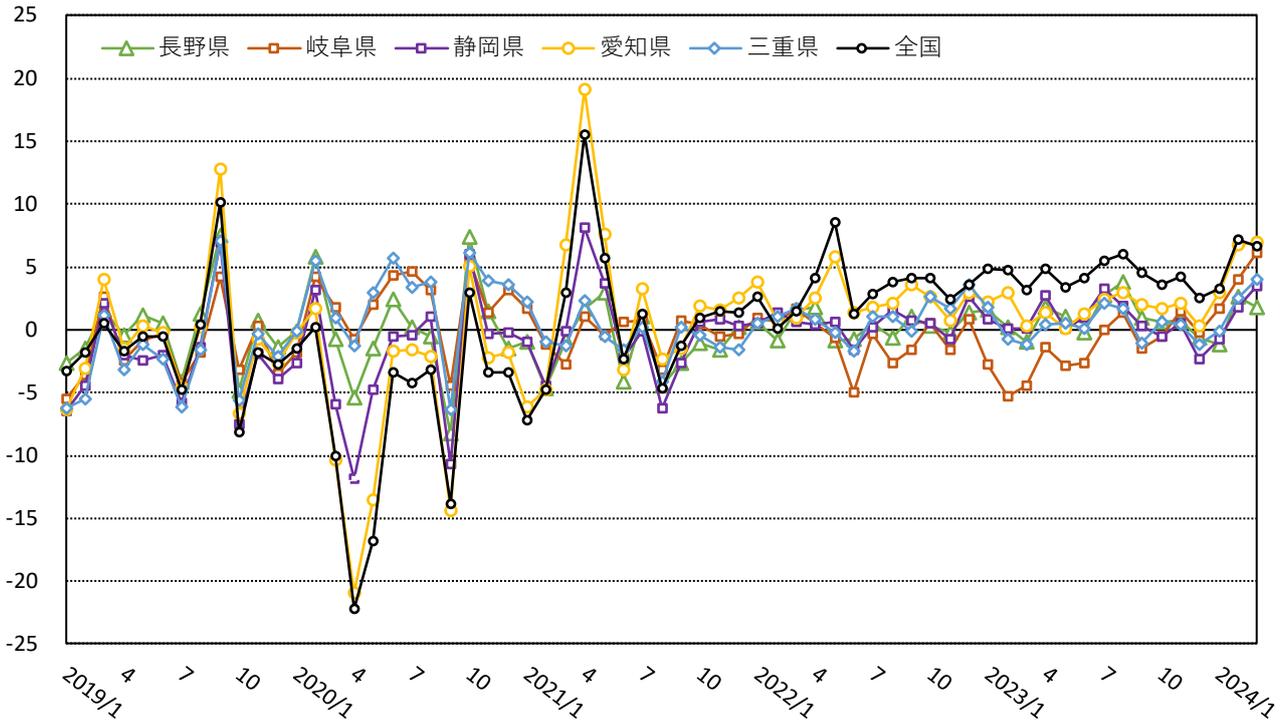
4月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

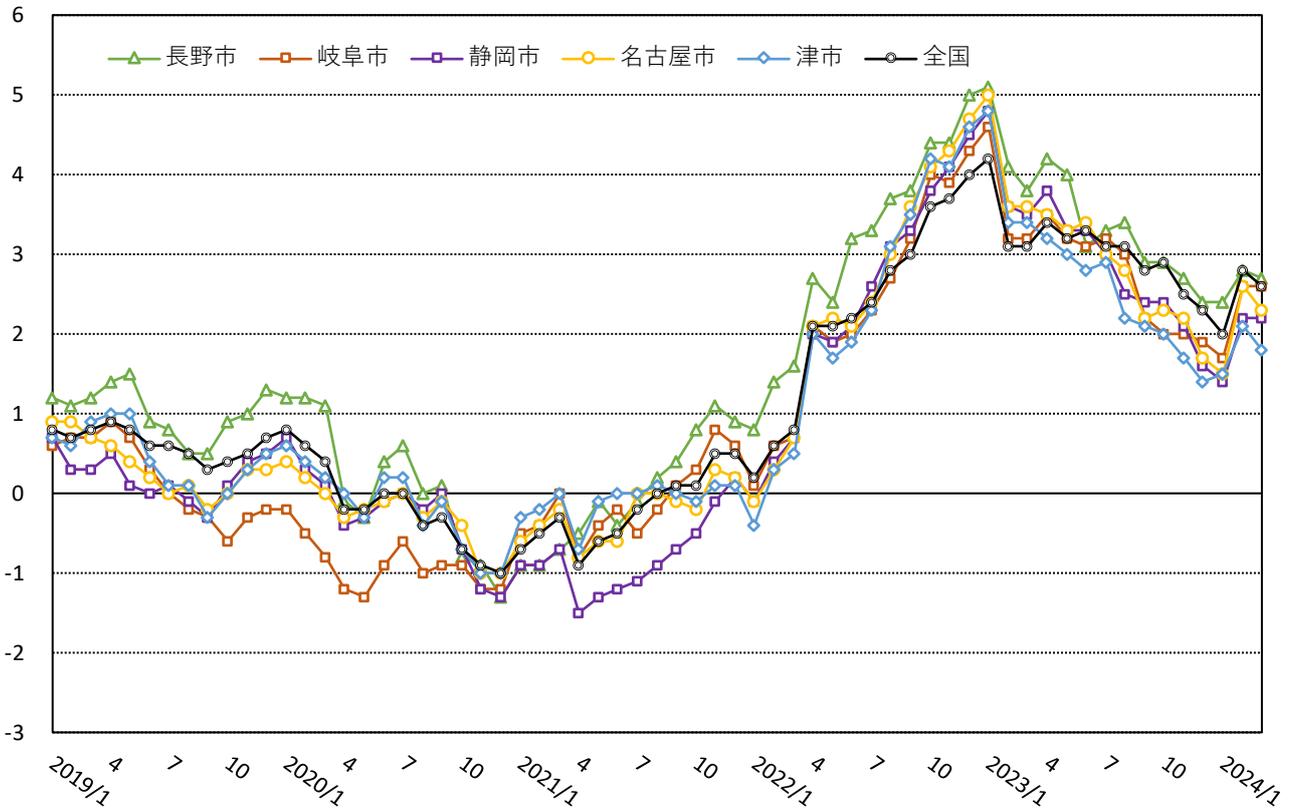
5月16日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

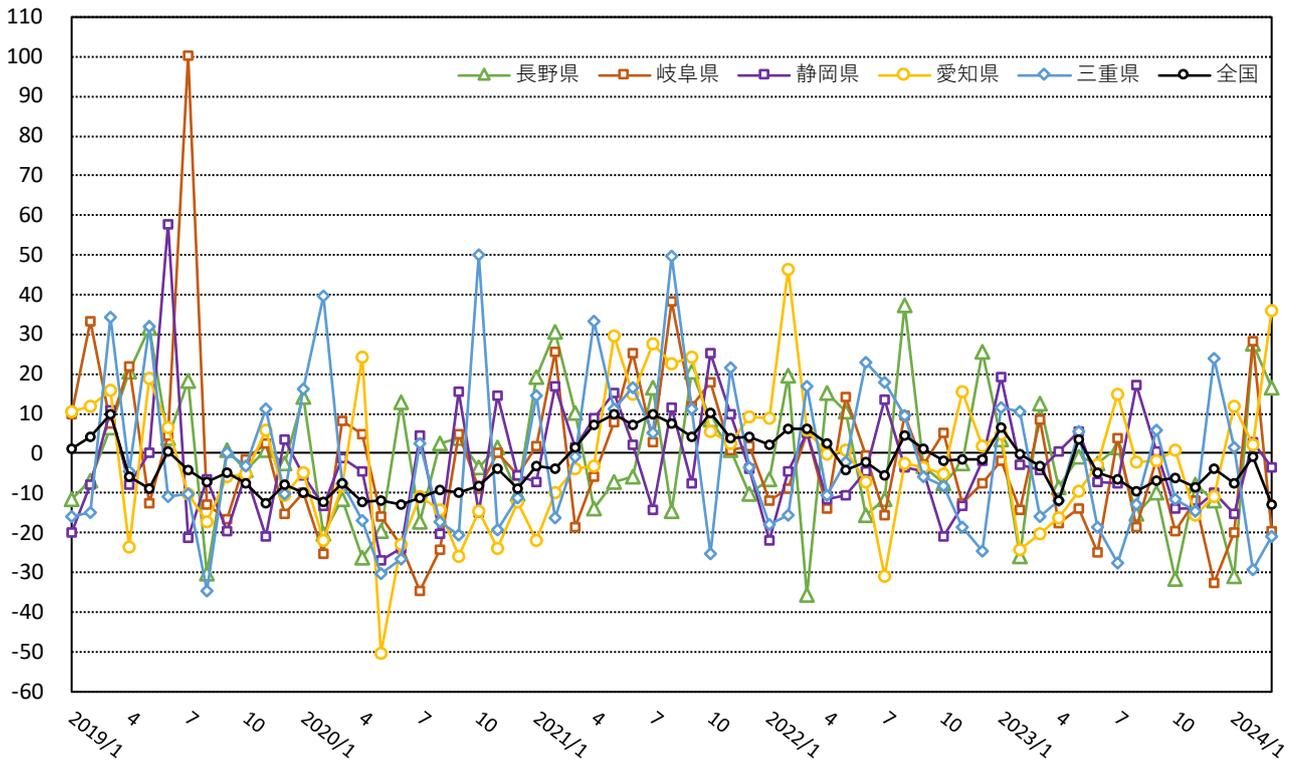
4月19日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

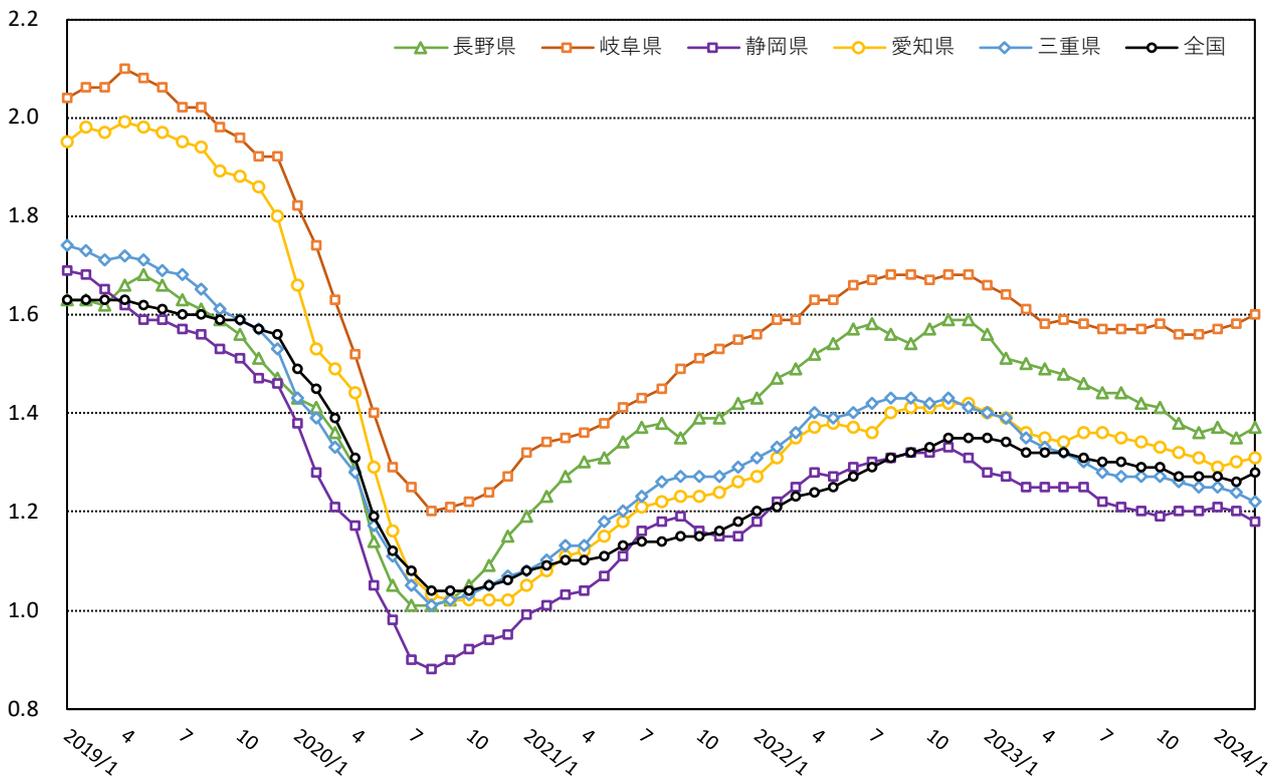
4月30日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

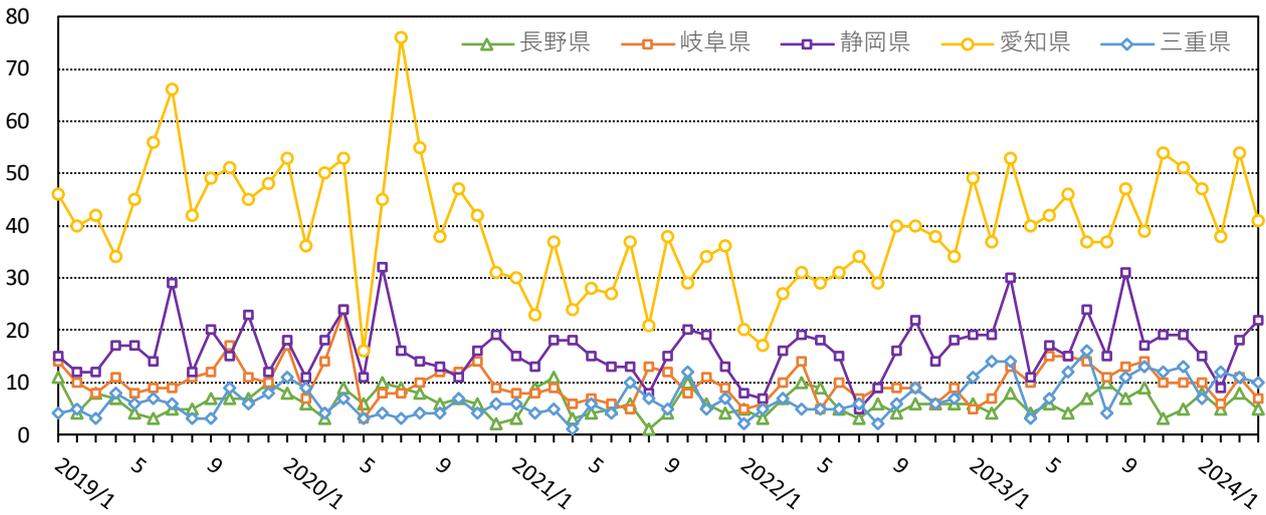
4月30日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数 (件)

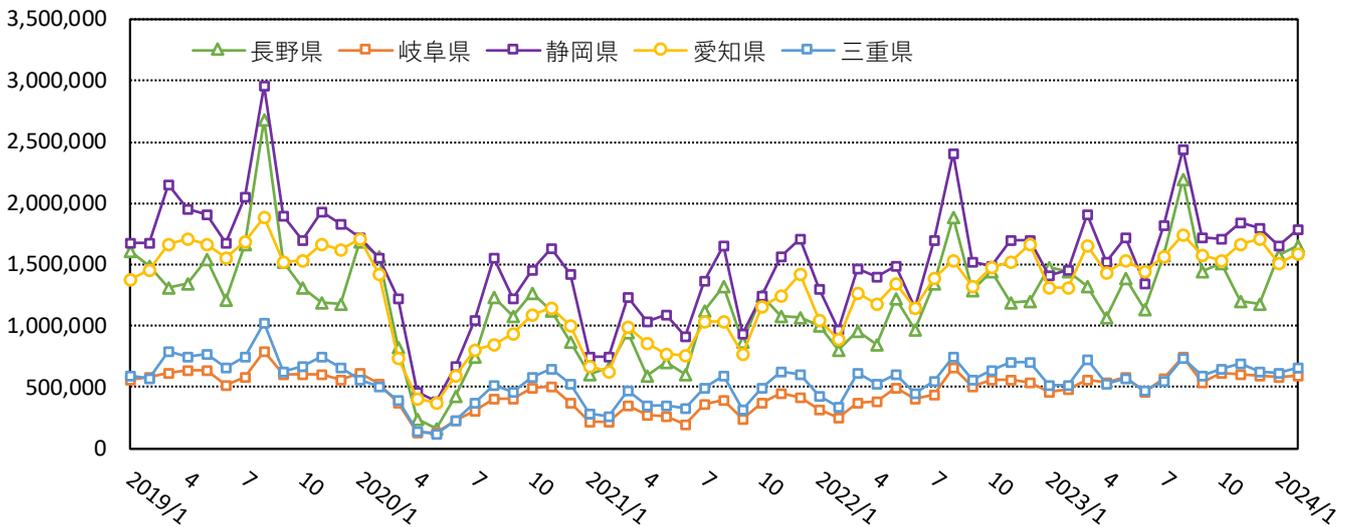
5月10日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

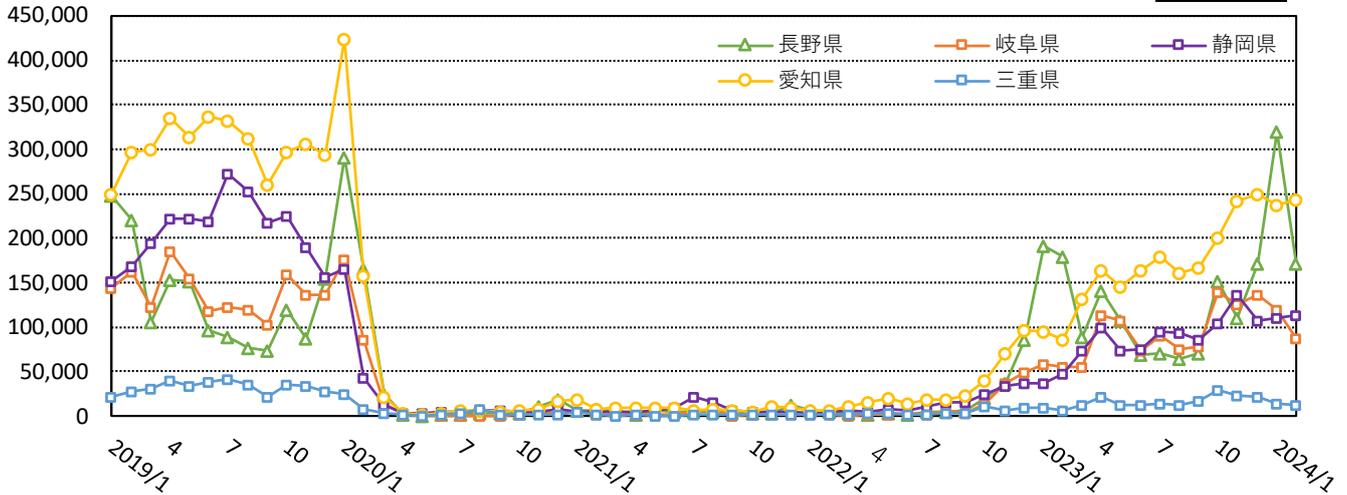
4月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

4月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2021年	2022年	2023年	2021年				2022年				2023年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	前期比年率	2.6	1.0	1.9	1.0	1.5	▲1.9	5.0	▲2.7	4.6	▲0.8	1.7	4.4	4.0	▲3.3	0.4
アメリカ	前期比年率	5.8	1.9	2.5	5.2	6.2	3.3	7.0	▲2.0	▲0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4
ユーロ圏	前期比年率	5.9	3.4	-	1.9	8.6	8.6	2.0	2.7	3.3	1.9	▲0.4	0.4	0.5	▲0.5	▲0.2
ドイツ	前期比年率	3.2	1.8	▲0.3	▲5.0	9.2	2.7	0.0	4.1	▲0.5	1.5	▲1.6	0.4	0.1	▲0.0	▲2.0
フランス	前期比年率	6.4	2.5	-	0.2	3.5	12.5	2.2	▲0.5	1.5	2.3	▲0.2	0.2	2.7	▲0.1	0.5
イギリス	前期比年率	8.7	4.3	-	▲4.0	32.7	7.0	6.2	2.1	0.3	▲0.3	0.4	0.9	0.0	▲0.5	▲1.2
中国	前年同期比	8.4	3.0	5.2	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2
韓国	前期比年率	4.3	2.6	1.4	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3	2.5	2.5	2.5
ブラジル	前年同期比	4.8	3.0	2.9	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.2	3.5	2.0	2.1
ロシア	前年同期比	5.6	▲2.1	-	0.5	11.2	5.0	5.8	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.8	4.9	5.5	4.9
インド	前年同期比	9.1	7.2	-	3.4	23.0	9.7	5.7	4.0	12.8	5.5	4.3	6.1	8.2	8.1	8.4

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2021年	2022年	2023年	2023年												2024年	
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
日本	5.4	▲0.2	▲1.1	▲0.8	▲0.7	4.2	0.0	▲2.3	▲4.4	▲4.4	1.1	▲1.4	▲1.0	▲1.5	▲3.9		
アメリカ	4.4	3.4	0.2	0.2	0.9	0.0	▲0.3	0.0	0.2	▲0.2	▲1.0	▲0.4	1.0	0.3	▲0.2		
ユーロ圏	8.9	2.3	▲2.4	▲1.5	▲0.1	▲2.4	▲1.0	▲2.2	▲5.3	▲6.7	▲6.7	▲5.4	1.2	▲6.7	▲6.4		
ドイツ	4.6	▲0.3	▲1.7	2.4	0.8	0.0	▲1.4	▲2.3	▲2.1	▲4.4	▲3.7	▲4.7	▲3.8	▲5.4	▲6.1		
フランス	5.8	▲0.2	0.7	0.3	1.4	2.6	0.5	2.5	▲0.3	▲0.1	2.1	0.8	0.8	1.0	▲0.8		
イギリス	▲3.9	▲3.4	▲0.3	▲1.1	▲3.4	0.4	1.8	1.1	1.3	▲1.1	1.7	▲0.1	▲1.5	2.6	5.1		
中国	6.7	3.0	4.8	3.9	5.6	3.5	4.4	3.7	4.5	4.5	4.6	6.6	6.8	-	-		
韓国	8.2	1.4	▲3.9	▲7.6	▲9.1	▲7.6	▲6.0	▲8.1	▲0.8	3.0	0.8	5.5	6.2	12.9	4.6		
ブラジル	3.9	▲0.7	0.2	1.0	▲2.7	1.9	0.2	▲1.2	0.5	0.7	1.1	1.3	1.0	3.6	5.0		
ロシア	6.3	0.9	3.5	0.7	4.9	6.5	5.7	5.0	5.6	5.7	5.3	4.5	2.7	4.6	8.5		
インド	12.7	4.6	5.7	1.9	4.6	5.7	4.0	6.2	10.9	6.4	11.6	2.4	3.8	3.8	5.7		

3. 失業率（％）

	2021年	2022年	2023年	2023年												2024年	
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
日本	2.8	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6		
アメリカ	5.4	3.7	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9		
ユーロ圏	7.7	6.8	-	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4	6.5		
ドイツ	3.7	3.1	-	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2		
フランス	7.9	7.3	-	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	7.5	7.4		
イギリス	4.6	3.9	4.0	3.9	4.0	4.2	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	-	-	-		
韓国	3.7	2.9	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.8	2.5	2.6	2.5	2.8	3.2	3.0	2.6		
ブラジル	13.5	9.5	8.0	8.8	8.5	8.3	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.5	7.4	7.6	7.8		
ロシア	4.8	3.9	3.2	3.5	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.8		

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI 特集

1. 景気の現状と先行きについて

(1) 地域経済報告-さくらレポート- (2024年4月) [4/4 日本銀行]

日本銀行は、4月4日に4月の地域経済報告を発表した。北陸を除く8地域では、景気は、一部に弱めの動きもみられるが、「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。北陸では、地震の影響による下押しが一部にみられるものの、「持ち直しの動きがみられている」としている。

項目別では、「個人消費」は東北・北陸・関東甲信越・近畿・九州・沖縄の5地域で判断を引き下げ、その他4地域において判断を据え置いた。「生産」については、北海道・東北・四国で判断を据え置き、その他6地域で判断を引き下げた。「設備投資」は北海道・四国で判断を引き上げ、「持ち直している」、「増加している」とし、その他7地域で判断を据え置いた。

雇用・賃金設定では、大手企業の賃上げスタンスが下請け企業へも波及し、採用力低下を痛感したことから2024年は前年を上回る賃上げを行う声がある一方、賃上げ分の価格転嫁を受け入れてもらえず、持続的な賃上げに対しては消極的な声もある。

	【2024/1月判断】	前回との比較	【2024/4月判断】
北海道	持ち直している	→	持ち直している
東北	持ち直している	↓	緩やかに持ち直している
北陸	今後、令和6年能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している	↓	能登半島地震の影響により個人消費や生産の一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとで、持ち直しの動きがみられている
関東 甲信越	緩やかに回復している	↓	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	↓	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
近畿	持ち直しのペースが鈍化している	↓	一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
中国	緩やかに回復している	↓	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	→	持ち直している
九州・ 沖縄	着実に回復している	↓	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2024年4月)」「各地域の景気判断の概要」

(2) ESP フォーキャスト調査[5/14 公益社団法人日本経済研究センター]

日本経済研究センターが5月14日に発表した5月のESPフォーキャスト調査（民間エコノミスト38人の予測平均値、回答期間：4/26～5/8）によると、2024年1～3月期の実質GDP成長率（前期比年率）はマイナス1.17%と前回の調査より0.63ポイント下方修正された。民間消費、設備投資、輸出が軒並み下方修正された。特に輸出の下振れが大きい。4～6月期は年率2.10%（前回調査1.69%）に回復するが、その後伸びは低下する。

	2023年度	2024年度	2025年度
実質GDP成長率(%)	1.28	0.72	1.07

出所：日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査 2024年5月14日」を基に作成

(3) IMF世界経済見通し

IMFは4月16日に世界経済見通しを発表した。世界における実質GDP成長率は、2024年と2025年は各々3.2%と、2023年3.2%と同じく横ばいで推移すると予測。2024年1月の前回見通しから、2024年は0.1ポイント上方修正、2025年は変化がなかった。先進国の成長率は2023年の1.6%から2024年1.7%、2025年1.8%へやや加速する見込みである一方、新興・途上国は2023年の4.3%から、2024年と2025年はともに4.2%へやや鈍化する見込みとした。底堅い米国景気の継続を見込んだ米国の成長率の上方修正（2024年0.6ポイント、2025年0.2ポイント）が目立つ。

日本の実質GDP成長率は、2024年0.9%、2025年1.0%と、2024年1月の前回見通しから、2024年は0.3ポイントの上方修正、2025年は0.2ポイントの上方修正となっている。

（単位：%、ポイント）

	実質GDP成長率		1月予想との差	
	2024年	2025年	2024年	2025年
世界	3.2	3.2	0.1	0.0
先進国	1.7	1.8	0.2	0.0
米国	2.7	1.9	0.6	0.2
ユーロ圏	0.8	1.5	▲0.1	▲0.2
ドイツ	0.2	1.3	▲0.3	▲0.3
英国	0.5	1.5	▲0.1	▲0.1
日本	0.9	1.0	0.3	0.2
新興・途上国	4.2	4.2	0.1	0.0
中国	4.6	4.1	0.0	0.0
インド	6.8	6.5	0.3	0.0

出所：IMF「世界経済見通し（2024年4月）」を基に作成

2. 「経済・物価情勢の展望（2024年4月）」について（展望レポート4/26 日本銀行）

（1）基本的見解

- ・先行きのわが国経済を展望すると、海外経済が緩やかに成長していくもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。
- ・物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2024年度に2%台後半となったあと、2025年度および2026年度は、概ね2%程度で推移すると予想される。既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰する一方、2025年度にかけては、このところの原油価格上昇の影響や政府による経済対策の反動が前年比を押し上げる方向に作用すると考えられる。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、マクロ的な需給ギャップの改善に加え、賃金と物価の好循環が引き続き強まり中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、徐々に高まっていくと予想され、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。
- ・2025年度までの見通しを前回の見通しと比べると、成長率については、2023年度と2024年度は、個人消費を中心に下振れているが、2025年度は概ね不変である。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、2024年度が上振れているが、2025年度は概ね不変である。
- ・リスク要因をみると、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。
- ・リスクバランスをみると、経済の見通しについては、2024年度以降、概ね上下にバランスしている。物価の見通しについては、2024年度は上振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランスしている。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2024年4月）」「基本的見解<概要>」から抜粋。なお、下線は、本会において付した。

(2) 2023～2026 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%

< >内は政策委員見通しの中央値

	実質 GDP	同左(1月時点の見通し)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	同左(1月時点の見通し)
2023 年度	+1.3～+1.4 < +1.3 >	+1.6～+1.9 < +1.8 >	+2.8	+2.8～+2.9 < +2.8 >
2024 年度	+0.7～+1.0 < +0.8 >	+1.0～+1.2 < +1.2 >	+2.6～+3.0 < +2.8 >	+2.2～+2.5 < +2.4 >
2025 年度	+0.8～+1.1 < +1.0 >	+1.0～+1.2 < +1.0 >	+1.7～+2.1 < +1.9 >	+1.6～+1.9 < +1.8 >
2026 年度	+0.8～+1.0 < +1.0 >	—————	+1.6～+2.0 < +1.9 >	—————

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 2023 年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、実績値。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望(2024年4月)」 「(参考)2023～2026年度の政策委員の大勢見通し」を基に作成

3. 2024 年春季労使交渉について（5/8 発表、連合の集計結果より）

連合が5月8日時点で公表した『中小の奮闘で定昇除く賃上げ分 3%超えが続く!～2024 春季生活闘争 第5回回答集計結果について～』によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の全体平均は、15,616 円と前年同時期を 4,693 円上回り、賃上げ率では、5.17%と前年同時期を 1.50 ポイント上回る水準となった。

300 人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は 11,889 円と前年同時期を 3,561 円上回り、賃上げ率では 4.66%と前年同時期を 1.31 ポイント上回った。

非正規労働者賃金は、賃上げ額の平均が時給で 58.89 円と前年同時期を 10.89 円上回り、月給の賃上げ額は 10,865 円と前年同時期を 1,987 円上回った。

（図表 1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2024 回答 (2024/5/8 集計)	15,616 円	5.17%	3,733	2,661,683 人
2023 回答 (2023/5/10 集計)	10,923 円	3.67%	3,681	2,591,143 人
2024 回答－2023 回答	4,693 円	1.50 P	52	70,540 人

（図表 2）賃上げ額（300 人以上の労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2024 回答 (2024/5/8 集計)	16,029 円	5.22%	1,253	2,412,451 人
2023 回答 (2023/5/10 集計)	11,220 円	3.70%	1,203	2,339,243 人
2024 回答－2023 回答	4,809 円	1.52 P	50	73,208 人

（図表 3）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2024 回答 (2024/5/8 集計)	11,889 円	4.66%	2,480	249,232 人
2023 回答 (2023/5/10 集計)	8,328 円	3.35%	2,478	251,900 人
2024 回答－2023 回答	3,561 円	1.31 P	2	▲2,668 人

（図表 4）非正規労働者賃金（単純平均）

	時 給		月 給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2024 回答 (2024/5/8 集計)	58.89 円	274	10,865 円	86
2023 回答 (2023/5/10 集計)	48.00 円	236	8,878 円	68
2024 回答－2023 回答	10.89 円	18	1,987 円	18

※出所：連合『中小の奮闘で定昇除く賃上げ分 3%超えが続く!～2024 春季生活闘争 第5回回答集計結果について～』を基に作成

以 上